水　道　事　業　会　計

１　業務状況

　　平成25年度の業務実績は、給水人口が150,047人で、前年度に比べ887人(△0.6％)、行政区域内人口が163,081人で、前年度に比べ1,081人(△0.7％)とそれぞれ減少したものの、普及率は92.0％と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

　　給水栓数は62,945栓で、前年度に比べ358栓(0.6％)増加し、導・送・配水管の

総延長は、1,083.6㎞となり、前年度に比べ7.3㎞(0.7％)延びている。

　　配水状況では、総配水量が 16,063,270㎥ となっており、前年度に比べ 336,750㎥(△2.1％）、有収水量が14,492,977㎥で、283,381㎥(△1.9％)とそれぞれ減少している。

　　これは、給水人口の減少や大口需要者の専用水道への転換などから、水道使用量が 減少したことによるものであるが、有収率は90.2％、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

　　収益の状況は、総収益2,978,210千円に対し総費用は2,883,529千円となって

　おり、94,681千円の当年度純利益が生じているが、前年度に比べ38,685千円

(△29.0％)の減益となっている。

業務実績

　業務実績は、下表のとおりである。

（注）　１　行政区域内人口及び給水人口には、外国人登録者数と区域外給水人口を含む。（各年度末現在）

２　一人一日平均有収水量＝有収水量÷給水人口÷年間日数

３　無収水量とは、有収水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量（メーター不感水量、水道事業用や消防用等に使用）

４　有効率＝（有収水量＋無収水量）÷総配水量

５　職員数（各年度末現在）には、水道事業管理者は含まれていない。

２　予算の執行状況

　⑴　収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　（単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額3,172,884千円に対し、決算額は3,125,114千円(仮受消費税146,904千円を含む)で、執行率98.5％、47,770千円の収入減となっている。

　　　　これは主に、営業収益の減少によるものである。

イ　収益的支出

予算額3,119,395千円に対し、決算額は2,982,559千円(仮払消費税53,834千円を含む)で、執行率95.6％、136,836千円の不用額が生じている。

　　　　これは主に、営業費用の減少によるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

⑵　資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　（単位：千円・％）



ア　資本的収入

予算額731,456千円に対し、決算額は668,321千円（仮受消費税129千円を含む）で、執行率91.4％、63,135千円の収入減になっている。

これは主に、企業債及び工事負担金の減少によるものである。

イ　資本的支出

予算額1,905,327千円に対し、決算額は1,790,271千円(仮払消費税64,201千円を含む)で、執行率94.0％となっており、翌年度繰越額25,910千円を差し引くと89,146千円の不用額が生じている。

これは主に、水道施設整備事業費の減少によるものである。

ウ　補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,121,950千円は、減債積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金974,145千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,805千円で補てんされている。

⑶　その他の事項

ア　企業債

　　　　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って

行われていた。

　　イ　一時借入金

　　　　一時借入金の限度額は400,000千円となっているが、借り入れはなかった。

　　ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費、交際費及び恩給及び退職給与金であり、他の経費との間における流用はなかった。

　　エ　他会計からの補助金

　　　　一般会計から水道つつじ公園の維持管理費として2,700千円が補助されている。

　　オ　たな卸資産の購入状況

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は20,000千円で、購入額はその範囲内であった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移　　　　（単位：千円）

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



純利益（純損失）の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

収益2,978,210千円に対し、費用は2,883,529千円となっており、94,681千円の当年度純利益が生じている。

前年度に比べ38,685千円(△29.0％)の減益となっている。

⑴　収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



収益率の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：％）

　　(注) 1　営業収支比率＝(営業収益-受託事業収益)÷(営業費用-受託事業費用)×100

2　総収支比率＝総収益÷総費用×100

ア　営業収益

営業収益は2,857,517千円で、前年度に比べ70,141千円(△2.4％)減少している。

これは主に、受託事業収益が増加したものの、給水収益及び水道利用加入金が減少した

ことによるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は120,606千円で、前年度に比べ1,700千円(1.4％)増加している。

これは主に、下水道使用料徴収受託手数料の増加によるものである。

ウ　特別利益

特別利益は87千円で、前年度に比べ270千円(△75.6％)減少している。

これは、下水道使用料徴収受託手数料の精算額の減少によるものである。

総配水量に対する有効水量と無効水量　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：㎥・％）

　（注）　有収水量は、年度当初の検針から年度末までの調定水量である。

なお、検針は市内を２つに分けて、２か月に１回の隔月検針である。

総配水量は16,063,270㎥で、前年度に比べ336,750㎥(△2.1％)減少している。

有効水量は前年度に比べ368,321㎥（△2.4％）減少し、無効水量は前年度に比べ31,571㎥

(3.3％)増加している。有収水量は14,492,977㎥で、前年度に比べ283,381㎥(△1.9％)減少

している。

用途別使用水量・料金収入比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：㎥・千円・％）



用途別では、前年度と比べ工場用で3,163㎥(0.5％）、金額にして749千円(0.5％)増加したものの、家庭用で129,645㎥(△1.2％)、金額にして23,101千円(△1.2％)、営業用で132,935㎥(△5.4％）、金額にして31,866千円(△5.5％)とそれぞれ減少している。

⑵　費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



性質別費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）

　（注）区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア　営業費用

営業費用は2,598,340千円で、前年度に比べ21,467千円(△0.8％)減少している。

これは主に、受託事業費が14,639千円(154.8%)増加したものの、配水及び給水費が

35,664千円(△10.7％)及び資産減耗費が13,911千円(△28.0％)とそれぞれ減少

したことによるものである。

受水費は735,312千円で、前年度に比べ11,783千円(△1.6％)減少している。

これは、和田川の受水費の精算によるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は281,181千円で、前年度に比べ7,860千円(△2.7％)減少している。

これは主に、支払利息が8,764千円(△4.7％)減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は4,008千円で、前年度に比べ699千円(△14.9％)減少している。

これは主に、過年度損益修正損で、平成20年度分の不納欠損処理957件(500人)と平成21年度～平成23年度分免責決定21件(16人)に係るものである。その処分理由は行方不明や自己破産など、やむを得ないものと認められる。

取水量の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：㎥・％）



取水量は16,063,270㎥で、前年度に比べ336,750㎥(△2.1％)減少している。

このうち、和田川及び子撫川水源からの浄水受水量は15,820,330㎥で、前年度に比べ330,260㎥(△2.0％)減少している。

一方、佐野地内の自己水源である地下水の取水量は242,940㎥で、前年度に比べ6,490㎥

(△2.6％)減少している。

⑶　供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

　(注)　全国平均は、（財）地方財務協会刊行「平成24年度地方公営企業年鑑」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の数値

である。

有収水量１㎥当たりの供給単価は190円89銭で、前年度に比べ40銭の減少、給水原価は

197円2銭で、前年度に比べ80銭の増加となり、1㎥当たり6円13銭の損失が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



　有形固定資産明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）



ア　固定資産

固定資産は23,735,142千円で､前年度に比べ 388,178千円(1.7％)増加している。

これは主に、有形固定資産の機械及び装置が29,558千円（△5.3％）減少したものの、

構築物が394,849千円(1.8％)、建設仮勘定が17,894千円(155.0％)とそれぞれ増加した

ことによるものである。また、投資は県営境川ダム建設出資金である。

イ　流動資産

流動資産は2,049,624千円で､前年度に比べ 39,198千円(△1.9％)減少している。

これは主に、未収金が41,692千円(12.3％)増加したものの、現金及び預金が82,661千円

(△4.8％)減少したことによるものである。

また、貯蔵品の状況について、たな卸検査を実施したところ適正に管理されていた。

未収金の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

　(注)　（　　）内は件数

前年度に比べ、未収受託工事収益及び諸未収金が増加している。

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）

ア　固定負債

固定負債は234,189千円で、前年度に比べ20,940千円(△8.2％)減少している。

これは、すべて修繕引当金である。

イ　流動負債

流動負債は350,751千円で、前年度に比べ126,558千円(△26.5％) 減少している。

これは、工事請負費などの未払金が88,411千円(41.8％)増加したものの、預かり

下水道使用料などその他流動負債が214,969千円(△80.9％)減少したことによる

ものである。

ウ　資本金

資本金は12,609,008千円で、前年度に比べ143,449千円(1.2％)増加している。

これは、企業債の元金償還により借入資本金が61,453千円（△0.8％）減少したものの、

資産維持費及び減債積立金等の組み入れにより、自己資本金が204,902千円(4.0％)増加したことによるものである。

エ　剰余金

剰余金は12,590,818千円で、前年度に比べ353,029千円(2.9％)増加している。

このうち資本剰余金が12,365,607千円で､前年度に比べ358,348千円（3.0％）増加している。

これは主に、補助金が105,104千円(7.6％)及び工事負担金が229,504千円(2.4％)とそれぞれ増加したことによるものである。

また、利益剰余金は225,211千円となっている。

５　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 24年度  全国平均 | 算　　　　　式 | | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 91.7 | 91.8 | 92.1 | 89.1 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | | | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 31.3 | 29.9 | 29.1 | 31.0 |  | 固定負債＋借入資本金 | | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | 67.1 | 68.3 | 69.5 | 67.1 |  | 自己資本金＋剰余金 | | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | 136.7 | 134.4 | 132.4 | 132.7 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 自己資本金＋剰余金 | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 93.2 | 93.5 | 93.3 | 90.7 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋固定負債 | | | |
| 流動比率 | ％ | 526.1 | 437.6 | 584.4 | 590.5 |  | 流　動　資　産 | | | | ×100 | |
| 流　動　負　債 | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  | |
|  |  | 期首自己資本＋期末自己資本 | |  | |  |
| ２ | |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 1.4 | 1.4 | 1.4 | 1.0 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  | |
|  |  | 期首流動資産＋期末流動資産 | |  | |  |
| ２ | |
| 未収金回転率 | 回転 | 9.0 | 8.8 | 7.8 | 8.1 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  | |
|  |  | 期首未収金＋期末未収金 | |  | |  |
| ２ | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 102.9 | 104.6 | 103.3 | 107.7 |  | 総　　収　　益 | | | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | | | |
| 営業収支比率 | ％ | 110.2 | 111.7 | 110.0 | 112.4 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | ×100 | |
| 営業費用－受託事業費用 | | | |
| 総資本利益率 | ％ | 0.3 | 0.5 | 0.4 | 0.9 |  | 当年度純利益（損失） | | | | ×100 | |
|  |  | 期首総資本＋期末総資本 |  | |
| ２ |

　(注) １　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、(財)地方財務協会刊行地方公営企業年鑑の例による。

　　　 ２　全国平均は、(財)地方財務協会刊行「平成24年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　　　 ３　自己資本＝自己資本金＋剰余金

　　　 ４　総資本　＝負債・資本合計

　　　 ５　職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）及び法定福利費（退職手当組合負担金は除く）の合計額である。

|  |
| --- |
| 説　　　　　　　　　　　　　　　明 |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 |
| 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。 |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 |
| 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好な  ことを示す。 |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 24年度  全国平均 | 算　　　　　式 | | |
| そ　　　　　の　　　　　他 | 給水収益に対する職員給与費 | ％ | 17.1 | 16.4 | 16.0 | 14.2 |  | 職　員　給　与　費 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 給水収益に対する企業債利息 | ％ | 7.0 | 6.6 | 6.5 | 7.4 |  | 企　業　債　利　息 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 給水収益に対する企業債償還金 | ％ | 17.2 | 14.6 | 13.1 | 21.6 |  | 企　業　債　償　還　金 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 職員１人当たりの営業収益 | 千円 | 48.464 | 52,076 | 50,558 | 63,061 |  | 営業収益－受託事業収益 |  |
| 損益勘定所属職員数 |
| 有収水量１㎥当たりに対する職員給与費 | 円 | 32.76 | 31.31 | 30.51 | 23.30 |  | 職　員　給　与　費 |  |
| 有　収　水　量 |
| 負荷率 | ％ | 86.9 | 86.2 | 89.5 | 88.6 |  | 一日平均配水量 | ×100 |
| 一日最大配水量 |
| 施設利用率 | ％ | 60.3 | 60.0 | 58.8 | 62.7 |  | 一日平均配水量 | ×100 |
| 一日配水能力 |
| 最大稼働率 | ％ | 69.4 | 69.7 | 65.7 | 70.8 |  | 一日最大配水量 | ×100 |
| 一日配水能力 |

|  |
| --- |
| 説　　　　　　　　　　　　　　　明 |
| 給水収益に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。 |
| 給水収益に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。 |
| 給水収益に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。 |
| 職員１人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。 |
| １㎥当たりに占める職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき  項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。 |
| 一日平均配水量が一日最大配水量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど、  効率が良いことを示す。 |
| 配水能力に対して一日平均どれだけの配水量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど、  効率が良いことを示す。 |
| この比率が高くなれば、配水能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを  示す。 |